

## 大垣市第三次障害者計画等について

## 1 計画の概要

大垣市第三次障害者計画		大垣市第 5 期障害福祉計画・ 第 1 期障害児福祉計画	
根拠法	障害者基本法	根拠法	障害者総合支援法、児童福祉法
趣旨	障がい者のための施策全般に関する基本的な計画	趣旨	障がい福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供の確保に関する計画
計画期間	平成 29 年度～令和 2 年度の 4 年間	計画期間	平成 30 年度～令和 2 年度の 3 年間
対応関係	◎「障害福祉計画」は「障害者計画」の特定分野（障がい福祉サービス等の提供）について目標値等を設定する実施計画的な位置づけ		

## 2 大垣市第三次障害者計画 ※資料No.4-2

## (1) 令和元年度事業実績

施策事業全 82 事業（再掲含む）について計画どおり実施。

進捗状況	事業数	施 策 事 業 ※[ ]内数字は事業番号
拡充 ◎	7 事業 (再掲含む)	[6] 障害福祉サービスの利用促進、[15] [45] 発達障がい児への支援、[33] コミュニケーション支援の充実、[47] 文化活動への支援、[71] 情報連絡体制の確保、[74] 福祉避難所の確保
継続 ○	75 事業 (再掲含む)	[1] 相談支援事業の充実、[26] 障がい特性に応じた就労支援の充実、[38] 社会参加に向けた多様な支援、[58] 行政サービス等における配慮、[69] あらゆる場・機会を通じたこころのバリアフリーの推進、[79] ボランティアの養成ほか

## (2) 令和 2 年度事業計画の主な事業

- ・ 障害児通所支援事業所を定期的に訪問し、学校との連携等の聞き取りや助言を行い、支援の質の向上を図る。（事業No.32「放課後等の活動への支援」）
- ・ パラスポーツ体験イベントを開催し、障がいの有無を問わず共にスポーツを楽しむことにより、障がい者や障がいに関する理解を深める。（事業No.48「スポーツ・レクリエーション活動の支援」）
- ・ 障がいを持つ親が抱える将来の不安を少しでも解消し、成年後見制度の利用促進につなぐため、成年後見制度や各種手続きの方法を学ぶ、親なき後を考える勉強会を開催する。（事業No.62「成年後見制度の利用促進」）

### 3 大垣市第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画 ※資料No.4-3

#### (1) おもな重点課題に関する状況（令和元年度末現在）

- ① 施設入所者の地域生活への移行・・・地域生活移行者 0 人
- ② 保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置・・・未設置
- ③ 地域生活支援拠点等の整備・・・未整備
- ④ 福祉施設から一般就労への移行等・・・一般就労移行者 18 人、就労移行支援事業利用者数 24 人、就労移行率 30%以上の就労移行支援事業所数の割合 5 割
- ⑤ 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置・・・設置済

#### (2) 令和元年度事業実績

サービス全 44 事業のうち 42 事業（令和元年度は計画数値を定めていない 2 事業を除く）の実績は次のとおり。

進捗状況	事業数	サービス内容 ※○内数字は事業番号、[ ]内は計画数値達成率
計画数値達成率 90%以上 ○	24 事業	⑥生活介護[98.9%]、⑪就労継続支援 B 型[100.0%]、⑮短期入所(福祉型)[112.3%]、⑰共同生活援助[93.9%]、⑲計画相談支援[91.3%]、㉑手話通訳者・要約筆記者派遣事業[93.3%]、㉓訪問入浴サービス事業[145.5%]、㉗日中一時支援事業[110.3%]、㉙児童発達支援[95.6%]、㉛放課後等デイサービス[92.9%]、㉝障害児相談支援[110.0%] ほか
計画数値達成率 50%以上 90%未満 □	7 事業	①居宅介護[86.6%]、②重度訪問介護[86.9%]、③同行援護[87.5%]、④行動援護[87.9%]、⑩就労継続支援 A 型[81.2%]、㉒手話奉仕員養成研修事業[58.8%]、㉔移動支援事業[77.6%]
計画数値達成率 50%未満 ■	11 事業	⑦自立訓練(機能訓練)[0%]、⑧自立訓練(生活訓練)[21.3%]、⑨就労移行支援[45.9%]、⑫就労定着支援[20.0%]、⑭短期入所(医療型)[41.7%]、⑯自立生活援助[0%]、㉚地域移行支援[0%]、㉘地域定着支援[0%]、㉖医療型児童発達支援[28.0%]、㉜保育所等訪問支援[10.0%]、㉞居宅訪問型児童発達支援[0%]

#### (3) 令和2年度事業計画（計画数値は資料のとおり）

障がい者の地域生活への移行や就労支援、重症心身障がい児支援などの課題に対応し、各サービスおよび各事業の令和2年度計画数値を達成するため、相談支援による利用の促進や広報活動による各制度の周知を行うとともに、障がい者の暮らしを支える協議会等を通じて、地域のニーズや課題等の情報共有と関係機関の連携、共生型サービスや新規事業への参入の勧奨などに取り組む。